

一般社団法人京都府建設業協会会長 様

京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課長
(公 印 省 略)

京都府太陽光発電設備等導入促進事業補助金の
募集開始について (依頼)

新緑の候、ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、本府の環境行政に格別の御配慮をいただき、厚くお礼申し上げます。

京都府では、再生可能エネルギーの導入を促進することにより脱炭素社会の実現を目指すため、民間事業者が太陽光発電設備を導入する費用に対して支援する補助事業を行っております。この度、京都府太陽光発電等導入促進事業補助金について、下記のとおり募集を開始しましたので、貴団体所属の関係者への周知に御協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。なお、チラシにつきましては、追って送付いたします。

記

1 募集期間

令和 7 年 5 月 7 日 (水) から令和 8 年 1 月 3 0 日 (金)

2 対象者

府内の事業所等に太陽光発電設備を導入する民間事業者

(特定建築主等再エネ導入促進事業及び駐車場・農地等再エネ導入促進事業については PPA※・リース事業者を含む)

※ 企業等が保有する施設の屋根等に発電事業者が無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業が発電事業者から買い取る契約形態

3 補助対象事業

(1) 特定建築主等再エネ導入促進事業

府内の延床面積 300 m²以上の事業所等において、京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例による再エネ導入義務の基準を超えて太陽光発電設備を設置する事業

(2) 駐車場・農地等再エネ導入促進事業

府内の駐車場をソーラーカーポートとして整備する事業
府内の農地又はため池に太陽光発電設備を設置する事業

(3) 共同住宅共用部再エネ導入促進事業

府内の共同住宅に太陽光発電設備に併せて蓄電池の設置を行う事業

4 補助率等

補助対象事業	特定建築主等再エネ導入促進事業	駐車場・農地等再エネ導入促進事業	共同住宅共用部再エネ導入促進事業
太陽光発電設備	次のいずれか低い額 ・ 5万円/kW ・ 基準量超過分の費用 (上限 900 万円)	駐車場：1 / 3 (上限 200 万円) 農地、ため池：1 / 2 (上限 500 万円)	5万円/kW (上限 200 万円)
蓄電池	導入費用の 1 / 3 補助上限は次のうちいずれか金額の低いもの ・ 家庭用：14.1 万円/kWh × 1 / 3、業務用：16.0 万円/kWh × 1 / 3 ・ 100 万円 ※災害時に地域に電力を提供する場合は、200 万円		

5 主な申請要件

- ・ 固定価格買取制度 (FIT) 等の認定を取得しないこと
 - ・ 補助対象設備で発電した電力について、自家消費割合 30%以上かつ府内消費量 50%以上とすること (農地、ため池への導入については、自家消費されない電力は京都府内の需要家で消費すること)
 - ・ 原則令和 8 年 2 月 27 日 (金) までに補助事業が完了すること
- なお、特定建築主等再エネ導入促進事業については、建築物工事と一体で契約するなど、契約～完了に 1 年以上の期間を要する場合はこの限りでない。

6 申請先及び問合せ先

京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課エネルギー政策係

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

TEL : 075-414-4298

メールアドレス : datsutanso@pref.kyoto.lg.jp

HP : https://www.pref.kyoto.jp/energy/juten_taiyoko.html

<参考：再エネ導入義務の基準を超えた導入の目安>

延床面積 300 m²～2,000 m²未満 → 3.5kW 以上

延床面積 2,000 m²以上 → 面積に応じて 6～38.5kW 以上

【本件担当】

京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課
担当 松村・吉田

TEL : 075-414-4298 FAX : 075-414-4705

E-mail : datsutanso@pref.kyoto.lg.jp

<送付先一覧>

分類	団体名
知事部局関係課	危機管理部災害対策課
	総合政策環境部地域政策室
	文化政策部文教課
	健康福祉部こども・子育て総合支援室
	健康福祉部障害者支援課
	健康福祉部高齢者支援課
	商工労働観光部産業立地課
	商工労働観光部中小企業総合支援課
	商工労働観光部産業振興課
	農林水産部農村振興課
	農林水産部経営支援・担い手育成課
	建設交通部建築指導課
保健所	健康福祉部 乙訓保健所環境衛生課
	健康福祉部 山城北保健所環境課
	健康福祉部 山城南保健所環境衛生課 環境係
	健康福祉部 南丹保健所環境衛生課 環境係
	健康福祉部 中丹西保健所環境衛生室
	健康福祉部 中丹東保健所環境衛生室
	健康福祉部 丹後保健所環境衛生課
農林商工部	山城広域振興局 農林商工部 商工労働観光係
	南丹広域振興局 農林商工部 農商工連携・推進課 商工労働観光係
	中丹広域振興局 農林商工部 農商工連携・推進課 商工労働観光係
	丹後広域振興局 農林商工部 農商工連携・推進課 商工労働観光係
	建設交通部 京都土木事務所
土木事務所	建設部 乙訓土木事務所 建築住宅課
	建設部 山城北土木事務所 建築住宅課
	建設部 山城南土木事務所 建築住宅課
	建設部 南丹土木事務所 建築住宅課
	建設部 中丹東土木事務所 建築住宅課
	建設部 中丹西土木事務所 建築住宅課
	建設部 丹後土木事務所 建築住宅課
市町村	京都府内市町村地球温暖化対策担当課
外郭団体	公益財団法人京都産業21
	一般社団法人京都府知恵産業創造の森
	京都府地球温暖化防止活動推進センター
業界団体	一般社団法人京都府建築士会
	一般社団法人京都府建築士事務所協会
	一般社団法人京都建築設計監理協会
	一般社団法人京都府建設業協会
	公益社団法人京都府宅地建物取引業協会
	公益社団法人全日本不動産協会京都本部
	京都府建築工業協同組合
	全京都建築労働組合
	公益社団法人日本建築家協会近畿支部京都地域会
	一般社団法人全国中小建設業協会
	京都府商工会連合会
	京都府商工会議所連合会
	京都商工会議所
	京都府中小企業団体中央会
	一般社団法人京都府中小企業診断協会
	一般社団法人京都中小企業家同友会
	一般社団法人京都経営者協会
	公益社団法人京都工業会
	特定非営利活動法人KES環境機構
	一般社団法人京都経済同友会
	京都府商工団体連合会
	公益社団法人京都青年会議所
	一般社団法人京都府農業会議
	京都府土地改良事業団体連合会
	京都府農業協同組合中央会
	京都府信用農業協同組合連合会
	全国農業協同組合連合会京都府本部
	京都市農業協同組合
	京都中央農業協同組合
	京都やましろ農業協同組合
	京都農業協同組合
	京都丹の国農業協同組合
	公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会 京都府支部
	一般社団法人京都府マンション管理士会
	NPO法人京滋マンション管理対策協議会
	一般社団法人マンション管理業協会関西支部

